

迷走する小泉改革を正す

田中秀征

- 1 期待された小泉首相 05
- 2 「総合デフレ対策」の限界 10
- 3 税制対策に見る経済認識 18
- 4 デフレ要因を分析する 26
- 5 変わらぬ政策決定構造 32
- 6 長野県知事選が意味するもの 38
- 7 待たれる新たな政治勢力 43
- 8 質疑応答 48



この「ACADEMIA JURIS BOOKLETシリーズ」は、北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センターが主催して行ったシンポジウム・講演会等の内容を記録するものです。

本号には、二〇〇二年十一月二十七日、北海道大学学術交流会館小講堂において行われた「学術創成『ガバナンスシンポジウム・シリーズ』迷走する小泉改革を正す」の様相を収めました。

迷走する小泉改革を正す

司会(山口二郎) 皆さん、こんばんは。大変お寒い中、ご来場いただきましてありがとうございます。まず。

本日のシンポジウムは、「ガバナンスシンポジウム・シリーズ」とタイトルがついていますが、この会の主催にあたる北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センターでは、文部科学省から研究費をいただいて、最近のグローバル化の時代における政治や行政の研究をするということが続いています。

今日は特別ゲストということで田中秀征さんをお迎えし、現代日本の政治や情勢についての確かな分析と提言をいただく機会をつくりました。せっかくのお話を研究者だけで独占するのではな

く、広く地域社会の皆さんと共有し、次の北海道を創造するための材料にしていこうという趣旨です。

講師の田中さんについては、もうあらためてご説明するまでもないと思いますが、一言、北大とのつながりをご紹介します。田中さんは東京大学文学部をご卒業後、北大に学士入学をされまして、北大法学部の卒業生でもあります。一九九〇年代、「新党さきがけ」を結成してから後の政界やマスコミにおけるご活躍は、皆さんもご存知の通りです。

それでは、今日は「迷走する小泉改革を正す」というテーマで、ご講演をお願いいたします。

1 期待された小泉首相

総理就任後に変わった政策姿勢

田中秀征 皆さん、こんばんは。寒いところ、お出かけいただきありがとうございます。

実は、飛行機を降りるまで、こちらがこんな寒いとは思わなかったので、やはり札幌は札幌だなあと実感しております。私は広島県の福山大学で教えておりまして、明日、こちらから広島の方へ直接行くことになっています。広島では薄着でいいし、こちらは厚着でないといけない、ということなのですが、荷物が重くなるのがいやで結局、薄着で来てしまいました。

今日は久しぶりに札幌で、しかも北大で話をさせていただく機会をいただいで、大変うれしく思っています。タイトルは「迷走する小泉改革を正す」で、多少トゲのある表現になっています。

実は、このタイトルは私がつけたのではなく、山口二郎先生がつけたもので、私自身がつけたとしたら「小泉改革の行方」くらいのも、温かみの残るものになったのではないでしょうか。特に「迷走」と「正す」という言葉が、山口先生の小泉純一郎首相や小泉改革に対する一般的な印象を非常に強く物語っているように思います。ただ、このタイトルを断らなかつた私も、多少ニュアンスは違っても、現時点での小泉さんに対する評価はそんなに違わないと、残念ながら思っているところです。

かつて私が国会議員のころ、山口先生と一緒に何年か「行政改革研究会」という会をやったことがあります。会には小泉さんも入っていました。現職国会議員で入っていたのは、私と細川護熙さん（元首相 ※（一）内編集部注。以下同様）、そして小泉さんだけでした。

この研究会は非常に厳しい提案をしますから、他の国会議員は選挙のことを考えると足踏みしてしまふのですね。会で活動しても直接、票になりそうもないし、選挙になると、確かに大変反発が出るのです。ですから、三人だけでやろうという気持ちではなかつたのですが、結局、やる段になって三人に限られてしまいました。そのころ私は、小泉さんという人は内政問題でも、あるいは外交問題でも、極めて私に近いと思っていました。

昨年、小泉さんが総理になられる二カ月ほど前でしたか、私は「小泉首相待望論」を雑誌に書

きました。その内容を簡単に言うと、普通では小泉さんが自民党総裁選に勝ち抜くことはできないけれど、国民世論と結託すれば必ず勝ち抜ける、というような趣旨のことでした。小泉さんは総理になられてから、人に聞いてそれを読んだらいいのですが、「私も驚いた。事前に読まなくて良かった。読んでいたら、それを意識し過ぎてこうはならなかったかもしれない」とおっしゃっていました。

私が小泉さんに期待していた理由は、いくつもあるのですが、やはり背景には、政策の基本姿勢というものが私に近いと認識していたことがあります。ですから、結論から先に言うと、実はこれほど政策についてズレがあると思わなかったということで、びっくりしているのです。

経済問題については、それほど話をしたことはないのですが、外交問題で私が一生懸命に取り組んできた国連常任理事国入り問題については、喜んで一緒にその議員連盟づくりに参加してくれましたし、その前も私と同じような考え方をいろんなところで表明しておられたわけです。湾岸戦争の掃海艇派遣問題、あるいはカンボジアのPKO（国連平和維持活動）に関する対応は、私から見てもすべて納得がいく言動でした。そのために、外交姿勢には私とは全くズレがないと思っていたわけです。昨年以来の小泉さんの外交姿勢に、大きな不安はなかったと感じます。

ところが、個人情報保護法案や住民基本台帳ネットワーク、あるいは市町村合併など、そうい

う一つひとつの問題についての認識の根底にあるものは、どうも私とは違うのではないかと、最近特に感じています。小泉さんが最初からそうだったかと考えると、私にはどうしてもそうは思えない。総理大臣になって政権を担当してからそうなったのだ、と思うのですね。つまり、流れの中で今のような政策姿勢になったということで、私が心配した通り、袋小路にはまったという感じなのです。それは経済問題や内政問題だけではなくて、いろいろな問題についてそんな印象を持っています。

支持率をどう読むか

一般に報道される国民の支持率というのはいろいろとバラつきがあるものですが、小泉さんの支持率に関しては、さまざまな報道機関で大体六五%を保っていますね。共同通信でも朝日新聞でも不思議なほど一致しています。

いま、小泉さんの支持率を押し上げているのは内政や経済問題ではなく、むしろ北朝鮮問題で小泉さんの強硬姿勢というものが、功を奏しているのだと思います。国民の八五%が彼の北朝鮮に対する姿勢を支持しています。この「八五%」という数字も非常に不思議な数字で、米国で

もプツシユ大統領が強硬姿勢を見せると八五%という支持率が出るのですね。一方、プーチン大統領が、十月にモスクワで起きたチェチェン人の武装勢力による劇場占拠事件で、かなりの強硬手段に出た時も、ロシア国内で同じような支持率が出ました。私は「八五%」とはそうした場合に出るような数字なのかなあと思っています。

経済・内政問題、特に経済について言うと、小泉さんの経済政策が納得できないという人がだいたい七五%ほどに上ります。もし経済でほどほどに評価されたら、支持率自体が八〇%を超える可能性もあると思いますし、逆に現在の北朝鮮問題がなければ、非常に低い支持率になっていたと言えるでしょう。

「田中真紀子更迭問題」というのがありましたが、その直後に私は小泉さんにお会いして、こう申し上げたのです。「支持率が半分になってしまったけれど、あなたの場合は個人的な不祥事で支持率が落ちたのではないから、政策の姿勢次第ではまた八〇、九〇%が可能だ。そういう意味で、あなたは珍しい人だ」と。

彼はそれを聞いて、驚くほど頑強に否定しました。「そんなことは信じられないし、あり得ない。一度落ちた支持率が二度と上がるわけがない、六〇%いけばいい方だ」と言われたのです。私はさらに「小泉さん次第では八〇、九〇という数字が出ないわけではない」と話したのですが、た

だ、今のままではそういう高い支持率にはとても届かないだろうと思いますね。

2 「総合デフレ対策」の限界

財政家の目につくられた経済対策

支持率低下もやむなしと思われるのは、やはり十月三十日に発表された「総合デフレ対策」です。私はこの前、テレビで「失望する」という言葉を使いましたが、「失望する」は「絶望する」とは少し違います。山口二郎先生はすでに絶望しているようですが、私は失望程度で、まだまだ小泉さんはなんとかしてくれると、どちらかというと期待を持っています。

総合デフレ対策を見ると、やはり小泉経済政策は大枠で財務省のシナリオ通りに進んでいると言わざるを得ないでしょう。私がこれを「財務省のシナリオだ」と言うと、おそらく小泉さんは

ものすごい剣幕で反撃してくるでしょうし、財務省も反撃してくると思います。小泉さんは昭和四十七年以来、国会議員としての主要な活躍の場を衆議院の大蔵委員会に置いてきましたから、これはそのことと無関係ではないと思うのです。

「大蔵委員会」というのは、皆さんご承知だと思うのですが、国会には省庁に対応して委員会があります。例えば、環境庁であれば環境委員会という委員会があつて、その環境庁が提出する法案を審議するわけです。ただ旧大蔵省、つまり今の財務省の場合だけ、対応する委員会が「歳出委員会」と「歳入委員会」の二つがあるのです。

「歳出委員会」は予算委員会で、国のお金を出す方についての審議をします。予算審議とともに、一般的な国政全般にわたる審議もこの委員会の仕事です。一方、お金を入れる歳入の方が「歳入委員会」で、それを担当するのが大蔵委員会です。ここでは当然のことながら税制と金融、そして歳入全般を扱います。

小泉さんは、その大蔵委員会を変わらず活動の場としてきた人なのです。だから、昭和四十七年から三十年間ほどの間に、財政家の目で物事を見る性癖というものが身につけてしまったのです。

「財政家の目で物事を見る」とは、どんな見方なのでしょうか。例えば、宴会を開くとすると会

計係がいなくて困りますね。人は酔ってくる気が大きくなるから、お酒が十本あればいいところを二十本も注文してしまったりする。そこで酔っぱらわない人が「五本にしておけ」と制して、参加者を不愉快にさせたりしますが、そういう人がいないと、翌日ツケが回ってきた時にみんな青くなるわけです。結局、そういう会計係の役目を果たした人は、後になって「あなたにいてもらって良かった」とほめられるのですね。

そういう憎まれ役の人が、国家財政にも家庭でも必要です。旅行に行くという時も、「小遣い半分にしておけ」と言う人は、あまり好感は持たれないのですが、いざお金が入り用になった時には、その人が用立てて感謝されるということになります。

ところがこうした会計係の人、つまり「財政家の目で物事を見る人」が、その宴会全体を仕切つてはだめですね。例えば、宴会にも、誰かの送別会であつたり、歓迎会であつたり、お祝いごとであつたりという趣旨があります。その趣旨にかまわず、お金の出入り勘定だけで物事を見ていく人間が仕切ると、何のためにその会合が行われるのかわからなくなる。「財政家の目」というのはそういう会計係の目であり、そうした見方では、経済が生き物には見えないのです。テレビの画面で言うところ、静止画像のように見えるのではないのでしょうか。

十月三十日に発表された財政改革の一番大きな問題は、財政家の目で見た、あるいは財政家の

作ったシナリオ通りになっていくことです。

不良債権処理に耐えられない体力

竹中平蔵さん（金融・経済財政大臣）については、今まで私はあまりほめたことはないし、今日もほめるつもりはないのですが、彼がやろうとしたことは二つあって、一つは不良債権の早期処理です。これについては、非常に専門的な「繰延税金試算」という言葉も使って、ご本人も言っていました。結局のところ、やろうとしたことは貫きました。それはもうここ数日の大手銀行の対応を見れば、明らかですね。基本的には、貫いたという認識は正しいと思います。

もう一つ、竹中さんがやろうとしていたことはデフレ対策です。これを不良債権処理とセットでやるということが「竹中構想」です。ところが、小泉さんは不良債権処理の方は応援したけれど、デフレ対策の方は応援しませんでした。不良債権処理は背中を押したけれど、デフレ対策は押すどころか、逆に引っ張ったのではないのでしょうか。

これはどういうことかと言いますと、不良債権処理というのは、例えば治療法で言うところの「手術」ですね。一方、デフレ対策は「体力増強」です。「不良債権を早期に処理しなければ日本経済はだ

めになる。つまり、手術をしなければ日本経済は死んでしまう」という認識は正しいのです。しかし、それには必要な体力というものがあって、体力があまりにも衰弱しているときにやると、患者は手術で死んでしまう。あるいは手術でさらに体力を消耗するということになります。

例えば、その手術によって出てくる副作用がありますね。具体的には失業とか倒産というもので、それらに対するセーフティネットを事前に整備するとか、もつと積極的に手術後の体力増強のための手段を講じていく必要があるということです。しかし、そういう面が十分かといえは、とてもそうとは言えません。だから株価が一気に下落することになるわけです。

「丸投げ」という言葉が最近よく言われていて、「小泉さんが竹中さんに丸投げしたのだ」という言われ方がされます。でも私にはそうは思えないのです。「任せる」と言って竹中さんに任せたとはい、私にはどうしても思えません。むしろ、小泉さんと財務省の考え方は始めから一致している、その基本的な枠組みの中で今回のデフレ対策が出てきたのだと考えています。

枠をはめられた先行減税

総理大臣の国会での演説には二種類があります。施政方針演説と所信表明演説です。施政方針

演説というのは、臨時国会あるいは通常国会での予算審議を伴う国会における総理大臣の演説であり、所信表明演説は、本予算あるいは補正予算が上程されない国会での最初の演説を指します。

小泉さんの所信表明演説を聞いていて、私は驚きました。というのは、「一兆円超の先行減税を多年度税収中立型で行う」という言葉が出てきたのです。これは、デフレ対策にすでに枠をはめている、ということですか。小泉さん自身が「枠をはめた」ということを本当に意識しているのかどうかはわかりません。これはまた機会があつたら、ご本人に聞いてみる以外にないのでしょうか。

ところで、所信表明演説や施政方針演説はほとんどの場合、官邸の参事官室で作ります。よく演説中に、いかにも巧みなたとえが出て来たりするものですが、これは参事官室に、辞典や百科事典などを調べて、漢籍や中国の故事の中で使える言葉はないかと必死に探してくれる連中がいるのです。そこで出てきた中から「あつ、これ使おう」ということになるのであつて、ことほどさように演説原稿はほとんど事務方で作っているのです。

私の知る限りで、最も自分自身で演説原稿を手がけた人は宮沢喜一さんですね。私が近しく知っている何人かの総理の中で、演説を丹念に全部、自分で組み立てたということでは宮沢喜一さんが圧倒的に一番でした。それから細川さんもそうでした。総理が書いている所に私も呼ばれて、「これ、どうだ」と聞かれたこともありましたが、後で、私が書いたように周囲から言われてびつく

りしたこともあります。そんなことはなくて、本当にご本人たちが自分で筆をとって書いていたのです。

ただ、施政方針演説というのは予算の具体項目が入りますから、どうしても事務方との調整が必要で、事務方と一緒に進めなければならないことはあるのです。その中で、非常に重要なことをどうしても言わされてしまう場合があるのも事実です。

細川さんは所得税減税を先行減税でやろうと考えたのです。というのも、一九九一年二月にブルが弾けましたが、経済の谷底は九三年十月なのです。当時の細川内閣は、もう奈落の底に落ちて行くような心境でした。総理の執務室で、細川さんと私は、一体どこまで落ちていくのかと、こうやって頭を抱えたものでした。そして、皆さんも覚えていらつしやると思いますが、この九三年という年は、さらに米の不作の年でもありました。

この時に所得税減税をかなりの規模でやろうという判断でしたが、当時の大蔵省が、それに待たをかけたのです。細川首相はどこかで所得税減税のことを言おう、所得税減税を大幅にやろうとします。それで大蔵省は何をしたかというと、細川首相の発言の中でそれを間接的に否定させてしまっているわけです。総理は忙しいから講演では用意されたものを読むことがあります。この講演原稿に「減税の先食いのようなことはしない」というようなことがもう書いてあるのです。

つまり、事務方に言われたのですよ。

先に述べたような、小泉さんの所信表明演説の一節が「言われた」とは思いたくないし、そう言った小泉さん自身が財政家の目で経済を見ているとしたら、これはもう財務省と同じということですね。

一番問題なのは、すでにそうなってきているように「多年度税収中立」という発言をしてしまったことですね。こんな専門的な言葉は普通の人たちが聞いても分かりません。事務方にすれば、分からない方がいいのですよ。要するに、減税をしたら増税もするということであり、減税から少し時間をおいて増税するということです。もっと簡単に言うと、減税の財源は増税で賄うという事なのです。

3 税制対策に見る経済認識

九七年の二の舞いをするな

それでは、なぜ減税するのかということです。これは一月に政府の税制調査会に小泉さんが諮問したのですが、減税によって個人消費や企業の設備投資を促し、経済の活性化を実現していくというのが目的です。経済が活性化すると、一つひとつの企業の売上げも利益も伸びる。そうするとそこで働いている人たちの賃金や所得も伸びて、やがて法人税、所得税が増えてくるということです。

要するに、井戸の呼び水ですね。私は昭和二十年代に信州の片田舎で育ちましたから、よく親に呼び水をさせられました。枯れた井戸に上から水を入れると、なぜ下から水が出て来るのか、

理科系の人間ではないので、今もって不思議で仕方がないのですが、要は上から水を入れると、下から水が上がってくる訳ですね。それと同じ理屈で、「減税は呼び水になるのだ」という考え方は、
です。

減税をして下からたくさん水が出てきたら、この次に枯れた時に困るから、その分はまず取っておくということなら話はわかります。経済が活性化する中から、この財源は上がってくるのだということです。しかしそうでなかったら、経済活性化のための減税ではないということです。もっと突っ込んだ言い方をすると、多年度減税の分だけ増税を予定しているということは、この政策は政策効果がない、と言っていることと同じでしょう。非常に矛盾したことです。心理効果というのは大きいもので、国会の冒頭で小泉さんの口から出たことでもあり、竹中さんのデフレ対策にははつきりと枠がはめられている、という言い方ができるわけです。

八月末に私は小泉さんとかなり長い時間、お話する機会がありました。その時に「あなたは経済認識が甘いのではないですか」ということを言いました。そして、九七年の二の舞いは絶対にしてもらいたくないと伝えたわけです。

九六年というのは私が経済企画庁にいた年ですが、私がいたから経済が良くなったのではなくて、いい時に私がいたのです。よく言われる「九七年の失政」、「橋本失政」とも呼ばれているも

のがあります。当時の総理である橋本龍太郎さんのせいだけではないのですが、この言葉にはもう社会的な合意があります。

つまり、この十年間、経済の立ち上がるチャンスが現実性を帯びてあったとしたら、それは九年だけだった、ということですね。あの時の経済をどう認識して、どう処理するべきだったのかについては意見が一致する場合があります。立教大教授の齋藤精一郎さんやエコノミストの植草一秀さんは、経済について激しく論争し合う親友ですが、両方とも九六年、九七年に関する認識については一致していますし、堺屋太一さんも同じ見方をしています。

この「九七年の失政」の二の舞いをどうしてもしてもらいたくないと、私はあえて小泉さんに申し上げたのです。なぜかという、あの時より今の状況はもっと良くないのです。あの当時の経済状況は、車でいうと時速六十キロくらいのスピードは出ていたとします。そこにブレーキをかけるのと、十キロのスピードがようやく出始めたところにブレーキをかけるのとは全然違います。九六年に六十キロのスピードが出て、これは本格的に車が動き出したと判断して、九七年にブレーキかけたのですね。消費税率を予定通りアップさせ、特別減税を廃止しました。また、医療費の負担増もスタートしました。国民の負担増は総額で十三兆円と言われています。

そのブレーキを経済にかけたから、ご承知のようにアジアの経済危機という冷たい風が、突然

七月に吹いたのですよ。十一月には皆さんご存知のように、山一証券や拓銀が破綻しました。明日どこがつぶれるか、明後日はどこだと、そういう心配をしなければならぬという状況まで追い込まれてしまった。もう完全に車を壊してしまっただけですね。ブレーキをかけてはいけない時に、ブレーキをかけたのです。それが九七年です。今は十キロくらいのスピードですから、もつと小さなブレーキのかけ方でも止まってしまいう心配があります。

だから、課税最低限を引き下げるとか、あるいは所得税の控除を低率にするとか、あるいは消費税のいわゆる益税の問題にメスを入れる、あるいは赤字法人にも何らかの形で税を納めてもらうとか、そういうことはいつかやらなければならないとは私も思うのですが、それにはタイミングがあるので、今はその時ではありません。発泡酒の値上げさえやるべきではない、ということを申し上げてきました。

なぜ「失政」は起こったか

「九七年の失政」における判断の間違いを簡単にお話しましょう。九六年というのは特別の年だったのです。なにしろ経済成長率は三・五%で、後で修正したら四・四%まで達していました。

先進国最高のGDP（国内総生産）成長率でしたから、これは本格回復だと判断してしまつたのですが、実はこの高成長率の背景として、一つは前年の十四兆二千億円という大掛かりな景気対策が効いていたのです。そして九月から低金利になるのですが、円高調整もうまくいきました。また、携帯電話をレンタルから買い取りにして、需要が六倍くらいに伸びましたし、パソコンがぐっと市場を席卷して盛り上がってきました。そういう新製品に引っ張る力があつたし、アメリカ経済もアジア経済も順調だったのです。

そうした状況に二つプラスされる要因がありました。一つは阪神淡路大震災の復興需要による特需です。これが最大の要因ですが、翌年、消費税の税率がアップするので、駆け込み需要が恐ろしいほどあつたのですね。値の張るものはみんな、今のうちに買っておけということ、特に住宅は百六十万戸くらい増加した。住宅は消費税三%から五%へ、二%上がる前に買うと、その分で応接セットくらい買えてしまいます。このように駆け込み需要が大きくて、その反動は一月以降に来るのですが、それでも先進国最高の成長率になつたというわけです。

これを当時の大蔵省の幹部は「本格回復」と私にはつきり言いましたよ。「これで来年は株価も上がるし地価も」と話していたのですが、それはとんでもないことでした。梶山弘志さん（元自民党幹事長）は後で「大蔵省にだまされた」と言っていました。橋本さんはなかなかプライドの

高い方ですから、「だまされた」と言うことは控えたようですが、もう少し遠回りに「大蔵省の判断に乗ってしまったからいけない」ということを言ったわけです。

とにかく判断が全く狂って、「この病人はもう治った、だから起きてもいい」という判断になりました。起きてしばらく余裕を持って休んでいれば良かったのに、もう働かせても大丈夫だということになり、十三兆円という荷物を背負わされてつぶれてしまったのです。

あの当時と今とを比べて、一番違うのは体力です。今の方が問題にならないほど弱いのです。当時の日経平均の株価は二万三千円ぐらいでしたが、今は八千円程度です。こういう状況になってしまっているのです。

瀬戸際まで来た景気対策

もう一つ、九七年当時と現在とで異なることは、経済を立て直すための治療法が、もうほとんど使い果たされてしまって、無いということですよ。

九七年に一度日本経済が崩れてから、橋本さんが退陣し、小渕恵三さんが総理になり、もう使うだけの金を使います。半年ぐらいの間に政府が使った金、貸した金、用意した金、みんな合わ

せると百兆円を超えます。財政面でできる限りのことをしたわけです。これ以上、大量の国債を追加発行したら、それが国債の崩落をもたらして、長期金利をはね上げさせます。そういうギリギリのところになってしまったから、もう財政的余地はないのですね。

金融もご承知の通り、九七年からゼロ金利でしょう。それだけで足りずに量的緩和です。最近銀行の保有株を言うと言っているのですが、これはいわば禁じ手です。要するに、もう政策の選択肢がないのです。唯一残されているのが、税制改革です。これについては前から小泉さんは、研究開発や投資のための政策減税を含めて、また、これも長年の懸案なのですが、贈与税と相続税の一体化などについてもはっきりと提唱しているのですね。

私はこの時期、国税としての法人税そのものを5%引き下げよと言っていました。これについては当初、竹中さんも主張していました。それぞれ分野によってまだら模様になってもいいし、特定分野だけでも消費税をぐっと下げることによって、階段を昇るように元に戻していけばいいと考えたのです。そういう措置はどうしても必要だと思ったのですね。

しかし、もう小泉総理がデフレ対策は「一兆円超」と言ってしまったています。二兆円以上、三兆円でも一兆円を超えているのですが、そういう時はそんな言い方はしません。「一兆円超」というのは一兆円プラスアルファのことです。そういう最も細々としたデフレ対策をとって、この支

持率では耐え切れないということで、一気に株価が急落して、そのこと自体がデフレを深めていくという状況に陥っているのです。

皆さんもご承知のように、数兆円の補正予算を組むことになりましたが、このきっかけは歳入欠陥です。簡単に言うと、日本の財政規模は八十兆円ですね。八十兆円が出ていくとしたら、入りの方は五十兆円まで税で入る。他に税外収入もあるのですが、残りの三十兆円はほとんど国債です。このように歳出予算の中で五十兆円を収入で賄うと言うけれど、五十兆円は入ってきません。これが歳入欠陥です。

そうすると、足りない部分はまだ一度国債を発行しなければなりませんから、今まで言ってきた「三十兆円枠」は突破するという状況に立ち入ります。勘ぐった言い方をすれば、総理が「三十兆円枠」にこだわっているから、それを維持できる形にするために、五十兆円の税収見積もりを想定して最初の予算を作るのでしょう。そして五十兆円の税収が得られるためには、経済はこれだけの状況を維持しなければいけない、経済成長はこれだけでなければいけないと、経済見通しを逆算しているのではないかと、思われても仕方がないですね。

この三十兆円の枠を維持するということは無理だろうけれど、無理だということが判明する時期を少しでも後に引き延ばすために、税収は予定通りに入ると政府は言っています。その税収見

積みもりというのは、来年の経済はどの程度成長するのか、来年のGDPはどのくらいになるのかという見積もりから、所得税、法人税等の税収を算出しているわけです。この予測が問題なのです。全く現実離れしていたのです。

4 デフレ要因を分析する

中核にある資産デフレ

今年五月に政府は景気底入れ宣言をしましたが、私はその翌朝のテレビ番組で「とんでもない話だ、何が底入れだ」と話しました。同時に「これは政策的配慮に基づく底入れではないか。要するに景気対策の声盛り上がりにならないように、先手を打って牽制したということだ」という趣旨のことを言ったら、実際、その通りになってしまいました。

結局、考えられている景気回復のシナリオとは「アメリカ経済が順調に回復する。それによって日本の輸出が伸びる。それに対応して国内の政策を打っていく。それで景気は回復していく」という筋書きですね。

ところがアメリカ経済が不透明感を増していき、そこにイラクの問題が起きたらどうなるのでしょうか。アメリカへの他力本願、つまりアメリカ依存の状況で考えられていますから、そんな変化が起きたら、全体的に狂ってしまいます。そうなると財務省というのは、小泉さんや竹中さんを前に立てて、自分たちは前に出て来なくなります。

私はどうしてここまで心配をしているかと言うと、今のデフレ状況には「資産デフレ」が中核にあると考えられるからです。この考え方については、すでに合意がありますね。つまり、地価と株価の急落に伴って、資産が目減りしているわけです。十日くらい前に政府が経済白書を出し、具体的な数字も出したのですが、その目減りの総額とは約一千百五十八兆円です。

一つの家庭を例にしますと、その住宅が建っていた土地が五千万円していたのが、二千万円になったということです。あるいは一千万円の株を持っていたのに、その価値が三百万円になったということ、売っていなくても、資産が目減りをしたということ、そうすると「老後にこの家を売れば、子供の世話にならなくてもやっていける」と思っていた人たちも、ますます貯金

しなければなりません。

今まで当てにしていたお金が吹っ飛んでしまい、一千百五十八兆円分の資産が失われた、目減りしたということは、こういうことなのです。この中で家計部門は約四百兆円を占めており、不良債権処理を先送りしてきたことによって、事態はよりひどくなったと言えるのです。

「輸入デフレ」という要因

去年あたりから私が非常に問題にしているのは、冷戦が終わったことによるデフレです。昨年の念頭に、専門家の間で何か適当な言葉が使われていないか探してみたのですが、その時点では見つからなかったので、私は「輸入デフレ」という言葉を使いました。

最近、専門家まで「輸入デフレ」という言葉を使う人が出てきたので、ホッとしているのですが、この意味については、要はユニクロという企業のことを思い浮かべればいいのです。安い製品が日本の国内に輸入されることによって、日本の製品や物価水準に対して、絶えず下押し圧力をかけています。

資産デフレというのは、バブルの崩壊に伴うデフレですから、国内要因です。その国内要因で

は中国を含めた世界的なデフレ状態を説明できないのです。もっと深いデフレ要因があると考えられますが、それは何かというと、九〇年前後に、バブルの崩壊とほぼ時を同じくして、冷戦が終結しました。これに発しているデフレ状況が「輸入デフレ」です。

冷戦の終結に関しては、軍事面や外交面からの分析については非常に深くなされました。しかし、冷戦が終わったことがもたらす経済的影響については極めて鈍かったと思うのです。日本の場合は、特にバブルの崩壊による資産デフレという国内要因が大きかったから、その影に隠れてしまったところがあります。

今回の十月三十日のデフレ対策を見ても、この認識には全く触れていません。私は、経済企画庁長官時代、そしてその前後の期間にわたって、自分がインタビューされたり、演説した内容について調べ直してみました。そうすると、今のこの輸入デフレにつながるような認識について、「ここに書いてある」、「ここで言っている」と、無理をすればつじつま合わせできるような発言を見つけることができます。「大競争が始まった」とか「グローバル経済」などと言っていたのです。輸入デフレは二年前から深刻になってきているのですが、どんどん深まったのは九〇年代半ば以降のことなのです。

經濟圏統合によるデフレの必然

世界經濟は、八〇年代まで二つに分かれていました。西側の自由主義圏と東側のソ連などの經濟圏はコンクリートの壁で遮断され、そこには經濟格差がありました。この經濟格差そのものが、社会主義体制を転換させる一番の原動力になるのですが、この壁が取り払われてしまった時、兩者の平準化の中で当然、西側には低下が生じます。それまでの賃金水準や物価水準、諸々の經濟指標は全部、世界の半分の經濟圏の中での水準だったわけです。

西側が資本を持つていけば、東側に工場を立地し、労働力を求めることができます。だから、西側の經濟に、強い下押し圧力がかかりました。中国の賃金水準は日本の二十五分の一ですし、一人当たりの国民所得は五十分の一です。隣のインドは八十分の一です。

そこに輸送技術が発達して、高度通信技術が発達したということで、それこそ、どこで部品を作つてどこで組み立てたら採算性がいいか、ということまで、コンピューターが瞬時にはじき出すわけです。効率化されていく中で、さらに深刻なデフレ状況になっていくのです。

この問題は不良債権を処理しても解決しません。これはもう一度、私たちの賃金水準や所得水

準、生活のあり方そのものまで考え直さなければならぬという、そのくらい深い問題なのです。こういうことまで政権政党は突っ込んで対応しなければいけないのですから、並大抵のことではありません。これが冷戦の終結がもたらした事実なのです。

今までの歴史を振り返ってみても、経済圏の統合の際にはデフレがつきものでした。これは専門家が指摘していることでもあるのです。地球の半分ともう半分の経済圏が統合したのだから、そこに伴うデフレというのは、未だかつてない大きさになります。こうした動きに対する認識が、私にも欠けていたということなのです。

5 変わらぬ政策決定構造

田中真紀子更迭の波紋

デフレ対策に関する今回の政府の取り組みで、最も大きな問題は何かというと、それは政策決定の仕方が、従来型と変わらないということです。つまり、十年間ずっとやってきたことと同じ政策姿勢で今回もやってきたのです。

これはなぜなのかを考えますと、政策が卵だとしたら、同じニワトリは同じ卵しか産まないのですね。同じような政策を、同じような形で、タイミングがずれて、問題を先送りしてやっていく。ですから、政策が示されてから、その政策、つまり卵が良くないと言っても、それを産んだニワトリにもともと問題があるのですから、変わりようがないのです。

それを私の言葉で言うならば、「政策決定構造」の問題という事です。政策の決定構造が同じならば、そこから出てくる政策は同じです。同じような政策を繰り返していくことで、「失われた十年」から「失われた二十年」に入っていく危惧が指摘されていますが、その変わらぬ政策決定構造にこそ問題があるのですね。

小泉さんに対する私の期待、あるいは国民的期待は、まさにこの政策決定構造、より深く言えば、その土台部分を含めた統治構造と言ってもいいのですが、それについて変革ができる人であろうということが高まったのだと思います。ところが、「ちょっと待てよ、期待していたのと違う」と思ったのは、田中真紀子さんの問題でした。

私には、世の中の男性で「この人にはかなわない」と思っている人が二人います。その一人は田中真紀子さんのご夫君であり、もう一人は野村沙知代さんのご夫君です。私はとてもあの二人のようにはなれません（笑）。真紀子さんは普通の方ではありませんね。

そんな真紀子さんでも、人事に手を触れたら、官僚組織はもう絶対に動かないのです。どんな小さなハマもすべて表に出されてしまいます。職員に「指輪、買ってこい」と言ったなんて話がどうして表に出てしまうのですか。私など、秘書官にたばこを買いに行かせたことがあります。指輪とたばこのどちらがいけないかなど、誰も言えることではないでしょう。つまり、人事に口

出したばかりに、報復のように、どんな小さなことでも全部、表沙汰にされてしまうのです。

ところが逆に、人事と会計に口出しをしない限り、官僚はどんなヘマをしてもかばってくれます。そして役所が書いた通りに演説したら、何かの機会に選挙区まで出かけて行って「五十年に一度の大臣を得た。皆さんのおかげです」と支持者に頭まで下げてくれるのです。支持者の方が本人をよく知っているから、「うちの先生、そんなに立派だったかい」という話になります（笑）。

通常は、大臣が官僚の人事に口出ししたら大変なのです。例えば、菅直人さん（元厚生大臣）も、薬害エイズの一件で、人気が頂点にあつた時に、後に収賄罪に問われた岡光という人物を事務次官に任命しました。しかし、すでにその当時、岡光は問題ある人物だと噂されていたのですね。彼もまた、役所が決めた通りの人事をしたのです。

真紀子さんは、あれほど頑張ったのにもかかわらず、課長一人も降ろせませんでした。それどころか、めちゃくちゃに叩かれましたね。確かに、真紀子さんについて一番困るのは、小さい問題と大きい問題が同じ大きさで出てくることです。人事の問題は当然大きな問題であり、よく頑張っているなど拍手を送っていると、翌日は「自分に来るべき案内状が届いていない」と、細かい問題を表に出してくる。そんなことは黙っていればいいのですよ。物事の軽重に関係なく、何でも目についたことに食ってかかるところがあります。それをもっときっちり優先順位を把握

してやれば、さらに効果的に運んだはずだと思うのです。

彼女としてはNGOの問題で大きな成果を上げ、外務省の失敗に対してそれを覆すだけの成果を上げました。その時に、小泉総理に呼ばれて「更迭だ」と言われたのです。それでは、小泉さんの人気落ちるはずで。

私は後で小泉さんに「田中真紀子さんの更迭で、なぜあなたの支持率が半分になったか、よく考えてください」と言いました。田中真紀子さんは、政策決定構造にメスを入れたのです。特に、この政策決定構造というのは官僚組織が中核です。普通なら恐ろしくてできないところに触れたからこそ、田中真紀子さんは支持されたのです。それを更迭したらどうなるのか、そこを小泉さんに考えてほしいと思いました。

先行する財政構造改革

小泉構造改革とは政策決定構造を変えていくものだと、私は考えていたし、冒頭にも申し上げた雑誌の「小泉首相待望論」にもそう書いたのです。しかし流れの中で、小泉改革は財政構造改革になったのです。

「財政構造改革」は、小泉さんが総裁選の最中には使わなかった言葉です。他の候補の橋本龍太郎さんや亀井静香さん、麻生太郎さんは「構造改革」という簡単な言葉を使わないで、「経済構造改革」と言ったのです。

小泉さんだけが「構造改革」という言葉を使ったので、これはひょっとしたら自ら政策決定構造にメスを入れるということかと思ったら、案の定その後、総理になった時の所信表明演説で、五つの分野を挙げて、「私の構造改革」としました。

実は、演説の三日前に毎日新聞がスクープした時は、「政治」、「行政」、「経済」、「社会」の四つの分野だったのです。ところが、これをおそらく財務省が見て、入れてくれと言ったのでしょう。本会議に送られた演説原稿では五つになっていて、「財政」改革も入っていました。

これだけ五つもそろると、もう統治構造であり、全体構造です。しかし、どんどん進んでいったのは、国民負担増を伴う財政構造改革ですね。それがいけないのかと言うと、そんなことは言っていない。ただ、前提条件があるということです。

私が現職の時からずっと言い続けていることに「行政改革の先行論」があります。納税者に負担増を求めるには二つ条件がある。一つは景気が回復軌道に乗ること。もう一つは行政改革を先にやるということです。国民に負担を押し付ける前に、自ら身を削るということです。

特殊法人を渡り歩いて退職金をどんどんもらうような、そんなことをやっていては納税者が納得しないでしょう。政党助成金についても、景気がこう悪くなれば、選挙でたくさんポスターを貼ったりして金がかかっているのを見ると、国民としては腹立しい思いにもなる。政党助成金なんて棚上げしてもいいのですよ。

政治と行政が身を削るということについては、小泉さんが「米百俵」の話をされていたので、私も期待していたのです。ただ、「米百俵」には少し誤解があつて、あれは本来は国民負担増を意味しているわけではなく、当時の侍階級の問題なのです。

武士層が自分たちは食べる米を食べないで、その米をお金に換えて町人や農民も通える学校をつくった、というのが本場で、今で言えば、政治家と官僚が身を削って一般の人たちのために、お金を使ったということです。

上級武士ほど厳しく身を削って、当時は卵なんて高価なもので、たくあんを卵焼きみたい
に四角く切って、卵焼きのつもりで食べたというのです。そういう武士を見た領民が、「改革に協力します」ということになったのですが、本当はそういうものなのでしょう。

行政改革と財政改革のどこが違うかという点、行政改革は行政が痛みを引き受けることです。財政改革は納税者が痛みを引き受けるものであり、今、納税者は痛みを引き受ける気はあるので

す。しかし、その前提として指導層が痛みを引き受けるというのは当然のことです。それを自ら負担することなしに、財政の健全化など望めませんよ。ですから、まず行政改革をやるのが必要なのに、そういう状況にならないで、どちらかというと財政改革が進んでいるのが実態です。

6 長野県知事選が意味するもの

三大プロジェクトをめぐる夢と誤算

私は、公的なセクターによる需要予測のあり方が大きな問題だと思っています。一番分かりやすい例は、東京湾アクアライン（九七年開通の有料道路）で、交通量三万台と予測したのに、一万台しか通りませんでした。このような問題が、もう日本のあちこちに山積しているのです。

公的セクターの需要予測は、民間セクターのそれとは全く異なります。民間企業の場合は、売

上げや需要の見通しを立てる際に、最悪の事態を想定しないと倒産してしまいます。ところが公的なセクター、例えば特殊法人や自治体が見通しを立てると、権限の拡大や組織の維持など、全然、民間とは違うことが動機として頭にあるから、見通し自体が非常に楽観的に流れがちです。結果として国民にたくさんのツケが回ってくるという状況になってしまふのですね。その一番の例が長野県です。

二〇〇二年は、田中真紀子さんで明けて、田中耕一さん（ノーベル化学賞受賞者）で暮れました。その間に長野県知事の康夫さんのことがあり、北朝鮮問題では、外務省の田中均さんという局長が注目されて、まるで田中の当たり年みたいですよ。

さて、その康夫さんの長野県ですが、どうしてあのように劇的に変わったかと言うと、これは他の県も北海道も同じなのですが、やはり特別の要素があったのだと思います。それが新潟や熊本、尼崎の市長選挙にまで波及しているのです。この流れはこれからも止め難いですね。

長野県の場合は、「高速道路」と「新幹線」、それに「冬季オリンピック」という三大プロジェクトがあつて、これが実現すると長野県の将来はバラ色だと県民は信じていたのです。特に高速道路と新幹線がないからだめなのだ、遅れてしまうと、そう思われてきました。竹村健一さんというパイプを持った評論家が、テレビで「いくら来いと言われたって、長野県と和歌山県には遠

すぎて行く気がしない」と言ったりするので、長野県民は野沢菜を食べながら「ああ、やっぱりそうか」と思い込んでしまったわけです。

長野県に千曲川の脇を通っているケチな国道があります。千曲川は新潟県に入ると、信濃川と名前が変わるのですが、名前が変わるだけではなくて、田中角栄さんの地盤ですから、その脇を走る国道の道幅も三倍くらいになるのです。そのうち、上越新幹線が脇を通り、そして関越道も開通していきます。そういう変化を長野県民は見てきたものだから、私以外の県民は一丸となつて、高速道路と新幹線を誘致しようとする。そこにオリンピックも引っ張ってくるという具合です。県や市は「世界中からスキー客が来る」と考えるわけです。

選挙になると、高速道路が来ると波及効果は何千億円なんていうことが取り沙汰されますね。ある選挙事務所では「うちは五千億と言っているのに、向こうの候補は八千億と言っている。向こうより一千億円多くしたらどうだ」ということになって、波及効果額がどんどん競り上がっていきます。

新幹線やオリンピックで、そんなにお金がたくさん入ってくるのかということになり、県民もバラ色の計画を描きます。そうして「うちの民宿を大きくしよう」、「土産物屋も温泉旅館も大きくしよう」、「名産品を作る工場をつくらなければ」となったわけですが、実際はバラ色にはなり

ませんでした。

バブルが弾けて全国が落ち込んでいる中で、長野県はもともと健闘している方でした。この三つのプロジェクトが推進されていた特需があったから勢いもあったのです。「三つ実現したら、もっと上向きになる」との強い期待がありました。しかし、結果的には急落しました。なぜか。答えは非常に簡単で、当てにしていたほどの金の入りがなかったということです。

これにはいろいろな理由がありますが、一番の理由は、新幹線と高速道路で便利になったから、県外から来た人は泊まらないで帰れるようになったということです。若い人がスキーに来ても、滑り終わって日が暮れたら、また車の中で大騒ぎして音楽をかけながら帰ってしまいます。お土産を買うといっても、若い人たちは携帯電話の料金を払うのが大変で、とてもお土産なんか買えない。お金の入りは、当初の見込みとは全然違う状況になっています。

こうした危惧については当初から私も言い続けましたが、そうすると選挙の時に怪文書が出回るので。「秀征は愛郷心がない」と。私が落ちた選挙は九六年で、田中康夫さんの前の知事同日選挙でした。そして翌年に新幹線が来て、その翌年が長野オリンピックです。本当に県民全員ががっちり一丸になっていたわけで、「秀征だけが冷たい目で見ている」と何度言われたかわかりません。

仕組みは元には戻さない

私が心配した通りになってしまいました。結局、東京の人間が長野に来やすくなったということは、長野の人が東京に行きやすくなったということです。今まで婚約指輪を善光寺前の貴金屬店で買っていた人が、東京の三越で買うようになります。若い人は二カ月に一度は原宿でデートします。結婚式は長野のホテルでやっても、新婚の二人とも勤めているのは東京で、東京に住んでいるからと、結納くらいは東京でやって、親類の人は東京見物に出かけます。

夢を描いた県民の返済計画は、目一杯に立てられていた場合が多いので、返済に困っている人がたくさんいます。それで長野県の人たちは考えました。公的セクターの話に乗せられて、実害を被ったのですから、もう絶対に県の仕組みを以前のように戻さないと考えたのです。

だから、田中康夫さんが出てくる前の時点で、もしももな人が改革派として出馬したら、簡単に勝てると言われていたのです。県議会議員六十二人のうちに前知事の与党が五十七人もいて、三千五百の推薦団体、全百二十市町村長による万全の与党支持体制が敷かれていても、普通のおばさんたちに聞いてみると「まともな人なら、新人でも勝てる」と話していました。それほどま

ともではないのに、実際、田中康夫さんが勝ってしまいましたね（笑）。

7 待たれる新たな政治勢力

鮮明になった民主党への「拒絶」

こうした長野における田中知事の誕生のような流れは、おそらく札幌も同じだと思います。熊本市や新潟市もそうです。よく無党派とか、政党離れと言われていますが、政党といっても、今や本格的な政党はないのです。

昭和二十年代終わりの当時の自由党、また、国民協同党や改進黨などは、命がけで日本の再建をしようとした人たちでした。それに対抗して社会党に結集した人たちもまた、本当に筋金入りで、まさに筋金入りの五五年体制だったということです。その後、革新政党も時代の役割を終え

て退場せざるをえなくなりましたが、それは政党離れを意味するものではないと思います。

国民が今、政党から一旦離れているのは、本格的な政党が出てくることを催促しているということです。今回の統一補選では、五勝二敗で自民党が勝ちました。しかし、私は自民党が勝ったとは思っていません。民主党が負けたのだと思います。もう民主党の今までの戦略は通用しないのですね。

民主党の今までの戦略は「ふるいが三つ」ということです。「自民党」、「公明党」、「共産党」という三つのふるいの下に受け皿を置く。そこには「自民党嫌い」、「公明党嫌い」、「共産党嫌い」という有権者がどんどん落ちてきて、受け皿（民主党）に大量にたまります。こういう戦略で民主党が政権を取ろうとしても無理があるでしょう。

今回の補選では、民主党に対する「拒絶」という国民の意思表示が出た、と私は思っています。つまり、次善のもの、よりマシなものに投票しようというのではなく、良いものが出て来ないのなら、投票所に行かないという「拒絶」の判断です。その結果、自民党が勝つのも仕方ないということでしょう。

その衝撃的な反応が意味しているのは、新しい政治勢力を催促する声の大きさだと思っています。もう次善の策で入れていたら、いつまで経っても良い政党にはならないということが国民にもわ

かつてきたということです。だからこのまま選挙をやっていたら、国政選挙は信じられないような低投票率の中での自民党勝利になるでしょう。入れるなら出かけて行って民主党だけでも入れたくないと、はっきり私に言った人もいます。こうした流れはもう変わらないでしょう。

改革派知事への期待と懸念

こういう状況の中で、私はおそらく石原慎太郎・東京都知事が国政に出てくることになると思います。なぜなら、彼はもともと総理になるために国会に出て行った人だからです。

都知事に立つか立たないかと言われたころ、私は立つと確信していました。というのも、彼は一度立って落ちていきます。そうなるとう人生を振り返った時に、一つの悔いが残ったままになります。国政についても、出るとすれば総理になるため、今度は展望があるから出て来るでしょう。そういう流れになった時は、石原慎太郎さんや亀井静香さんがやってくれればいいと思っています。

その場合に、もう一つの流れも一気に来ると思います。昨日でしたか、三重県知事の北川正恭さんが「三選に出馬しない」ことを表明しました。私は北川さんが国政に出てくると思うし、出

てきてほしいと思うのです。

各地の知事経験者がこれから国政の場に出てくると思いますが、議員経験とは違って、トップで組織を動かした経験がある人は貴重です。そういう経験を生かして、もう一つの勢力になってほしいと期待しています。もしそうなったら、その時は民主党でも社民党でも、党派に関係なく結集すればいいのではないのでしょうか。いずれにしても、外からきちっとした政権の枠組みや構想を打ち出して行く以外、打開策はないのです。

ただ、改革派の知事が結集する方向に関して、私の心配がもう一つ消えないのは、国際社会でどうやって生きていくかということです。現状では、そういう方向が全く示されていません。知事という立場がそうさせているのですが、彼らが政権をとったときには一体どういう外交をしていくのでしょうか。アメリカとの関係をはじめ、国の外交、防衛をどうするかについて、改革派の知事に共通項があるとすれば、それは何なのでしょう。改革派知事に期待はしていますが、この点については「ちょっと待てよ」という気持ちになりますね。

石原知事は具体的に明快です。だから石原氏に対抗するならば、こちらも明快でないといけません。姿勢をどう分かりやすく打ち出して、結集していけるか、ということが問題になると思います。

小泉さんが大好きな高杉晋作を私も好きなのですが、その高杉晋作みたいな改革を私は期待してきました。しかし、何となく徳川慶喜になってきていると言う感じで、やっぱりこれは自民党出身の政治家の限界なのでしょう。行政改革についても、小泉さんほど行政の合理化と簡素化というものに意を砕いた政治家というのはいません。行政の腐敗、綱紀肅正という問題でも、あれほど強い意志を持っている人はいないですね。

しかし、今はそれだけではだめです。政策決定システム、政策決定構造そのものが、行政改革の最大の目標であるという自覚が、小泉さんにどの程度あるのでしょうか。少なくとも私と比べて、その感じ方は違うと思うし、田中真紀子問題で思いがけなく、それが表に出ってしまったという気がします。

私は日本の有権者や納税者は、こういう状況の中でさらに学んでいくだろうし、成熟しつつあると思います。土台がきちりしていたら、良い家は建つだろうと思うのです。そういう意味では悲観はしていません。いよいよ今、そういう局面が来たなと思っています。

そんなところで私の話は終りにしたいと思います。どうもありがとうございました。(拍手)

8 質疑応答

司会(山口) それでは、後半の討論に移りたいと思います。まず、私の方からいくつか田中さんに質問し、少し議論をしてから会場にマイクをお渡ししたいと思います。

まず、今日の田中さんの分析は私も全く同感です。田中さんの言葉で言えば「政策決定構造をどうやって変えるか」ということですが、これについては、私自身も学者として議論を重ねてきました。九〇年代に細川、橋本、小泉と三人の改革のリーダーが登場してきて、いろいろと書いてきたのですが、状況は変わりません。

そこで、この政策決定構造を変える政治の力、あるいは政治家の資質とは、一体何なのかというのを、もう少し掘り下げてお話しただけだとは思いますが。

官僚との距離は各氏各様

田中 政策決定構造が問題だという認識については、三人のリーダーの中で、特に細川首相が突出していたと思います。だからこそ細川さんは、細川連立内閣の発足時に、私を特別補佐という形で首相官邸に連れて行ったのだと思います。とにかく細川さんは、大事なことはできる限り官僚抜きで相談して、できるだけ筋道を立てようと思いましたね。

でも、小泉さんの場合は、これは自民党内にいたからだと思いますが、官僚組織は自分の仲間だという感じで、細川さんのような緊張関係はありません。細川さんの場合は、ある局長が来て次の局長が面会に来る、ほんの数分の間、内線電話で私の所に電話してきて「この次に何省の何々局長が来る。表向きはこういう用件で来るのだけれども、これは額面通りだろうか」というようなことを尋ねたりしました。

私には分からないことも多かったので、分からない場合には「それはもう総理、話を聞いた後で、相手方の話に賛同していると誤解されるような言葉だけは、絶対に言わないでください」と伝えました。

首相は「分かりました」と簡単に答えてはいけません。「分かりました」と言うと、相手に「オーケー」と取られても仕方がないわけで、相手は部屋から出て行ったらすぐに自分の役所に電話したり、霞が関中に「総理に了解いただいた」と話してしまうでしょう。首相としては「君の言っていることは分かった」というだけの意味で、内容に賛成したわけではなくても、勝手に解釈されて、どんどん外堀を埋められます。だから、「あなたの言っている話の内容は理解できたが、その賛否は別だ、とはつきり言ってください」と言うことを申し上げたりしていました。

私が「表向きの用件とは別に、本当の用件は、ひよっとしたらこれではないですか」と話すと、「ああそうか、そうかもしれない。では、気をつけるよ」という感じで、とにかく会う前に私がいれば、細川さんはそういうことを打診してきました。

少し心配になったので、この八月に思い切って小泉さんに「いろいろコメント出す時は、誰に相談しているのか」と聞いてみたのです。そうすると「だれにも相談していない」ということでした。

総理がよく記者からマイクを突き付けられて話していますね。これは専門用語で「ぶら下がり」と言います。記者側が秘書官に「こういう用件でぶら下がりをやりたい」と伝えて、秘書官が総理に聞いて手配するということになるのです。宮沢総理でさえ、ぶら下がりの要件によつては三

十分ほど一人で考えて、私はどこにいても電話で呼び出されました。「このことについてこういうふうに答えようと思ってるが、君はどう思うか」と尋ねられるのです。細川さんはもつと徹底していて、そのぶら下がりの方の一言一言について重大だという認識を持っていました。

しかし、小泉さんは全然、誰にも相談していかないということです。そうすると、秘書官はどういう質問をされるかが分かった時点で、総理に頼まれなくても、それに対する模範回答を机の上に出すのです。ですから、誰にも相談していかないということは、その秘書官が書いたメモを頭に入れていたということです。そうでない場合は、アドリブです。例えば「涙は女の武器」というのがありましたが、これは不評でしたね。アドリブは人気の高い時はウケるのですが、人気は下降気味の時は逆にしらけるのです。総理でなくてもそうでしょう。

もちろん小泉さんもアドリブの難しさは感じていたでしょうから、通り一辺でも、机の上に出されたメモを読んでいると思うのです。小泉さんは、官僚に飲まれてはいけないという意識は頭にあるのですが、橋本さんは官僚に飲まれようが平気な人です。官僚組織にどっぷり浸かっている人で、従って官僚に対してある一面で強いのです。おかしな言い方ですが、官僚組織というものを非常に認めている半面、それに対して非常に強い言動をとることもあるのです。

基本的に行政との緊張感を大事にしたのは細川さんだと思います。以上のようなことで、答え

になっているかどうかはわかりませんが。

外交における政治的リーダーシップとは

司会(山口) 二つ目の質問は、最後に触れられた外交の問題です。外務官僚主導の外交を批判してこられた田中さんですが、最近の北朝鮮問題は、ある意味での政治主導によって、ことがどんどん展開しています。これが日本の外交にとって本当に良いことかどうかというのは、議論の余地が大きいと思うのです。

そうした外交における政治的リーダーシップについて、また、外交面の懸念を示されていた改革派の知事らなど、これからの新しい政治勢力がとっていくべき日本の進路について、もう少し展開して、お話しいただきたいと思えます。

田中 北朝鮮問題の最中に、「国民世論がこれほど外交を動かすことは、かつてなかった」という外務省幹部の発言を報道記事の中で見ました。確かに戦後、国民世論が外交の基本的なところを動かしたという例はありません。というより、外交当局が世論というものを政策決定にどの程度反映するか、ということについて不慣れだったということを感じるのです。そういう不慣れな状

態では、突然、瞬間的に激しい強硬路線が打ち出されてきたときには吹き飛ばされてしまうのではないかと、強い不安感を持ちます。

つまり、外交当局は、今まで国民から全部任せられたかのようにやってきて、それほど大事なこともやってはこなかったところがあります。国連の常任理事国問題は特に良い例ですが、国民世論が外交に強い関与を持ったという経験がないから、今後、これまでになく頻繁に世論とのかわりが出てきたら、当局は困るのではないかと、そういう心配をしているのです。

ですから、今回の北朝鮮から帰国している拉致被害者の五人を返さないという決断については、この決断は既にしてしまっていますから引き返せないものであって、その筋の中で私も考えているのですが、非常に難しい問題です。

民意というのは、しばしば着地点を考えないで沸騰するきらいがあるから、やはり政治の指導的な立場にある人が決断するには、その兼ね合いを考えてやらなければいけないでしょう。だから、それがいけないということでは必ずしもないのですが、「五人を返さない」という決断の報道を聞いた時、それでうまく外交ができるのかと、久しぶりに私の背中に戦慄が走りました。

外交的な強硬路線というのは、常にウケますね。そういうものに対して、時には水をかけることができる政治であることも、必要なのではないかと今回は思いました。

本来の抑制主義の国へ

田中 これは国のあり方、進路の問題になっていくのですが、小沢一郎氏は最近言わなくなったけれど、一時「普通の国論」というのを展開していました。

「普通の国」とは、究極的には軍事力を背景にして世界政策を展開する、それを目指すという国のことで、要するに先進大国としての日本です。今までアメリカやフランスやイギリスが歩いて来た、そういう道と同じ道を歩いて行くというのが「普通の国論」だと私は理解しています。外務省などは「日本は普通の国ではなかった。ハンディキャップのある国だ」ということを公然と言っていますね。

私は必ずしもそうではなく、時代が大きく変わったと思っています。国際的な集団安全保障体制を整備していく段階に、日本が先頭切っていくべきだと思います。「普通の国論」には同調できない所があるし、昨年、高杉晋作の本を書いたのですが、どうして書いたかというところ、「日本の膨張主義はどこからきたのか」という一つの関心があったからです。

どうも高杉晋作とか大久保利通、坂本竜馬あたりは膨張主義ではないようです。どちらかと言

うと抑制主義であつて、やはり日本はもっと抑制的に生きていく方が、世界のためにも、日本のためにもいいのではないかと思うのです。

ただ背伸びをして、拡大路線を「行け行けどんどん」で進むことは、この国に古来あつた生き方でもないし、背伸びをしたら転びます。今までの先進大国と同じような道を歩こうとすることは、しよせん無理なことで、もっと新しいモデルケースとしての国を目指したらいいと思うのです。虚勢を張らないような国、というか、そういう国の方向を出せばいいと思つています。

外からの政治勢力をどうつくるか

司会(山口) 私は九〇年代、田中さんとほぼ同じことを考えて一緒に走つてきたつもりですが、民主党への態度の取り方というのは、若干違つていました。ただ最近、私は自分の間違いを悟つたところがあります。お話の中の「ふるい三つ」という話は、本当に分かりやすいのですが、私もよりマシな政党として取りあえず民主党を考え、いろいろと入れ知恵をしたり、協力をしたりしてきたのです。しかし、「よりマシな」ということで民主党を支えることは、日本の政治の変化を遅らせるだけではないかと最近、強く感じるようになり、民主党の応援をやめたわけです。

「やっと分かったか」と、田中さんは多分私に対して思っているだろうと想像しているのですが、民主党のような既存政党をどうやって強くするかという発想ではだめだ、ということは私もそう思っているところです。

では、「外から変える」という時に、どういう形で、どういう手順を踏んで変えていくのでしょうか。その点について、もう少しイメージが膨らむようにお話しただけならと思います。

そしてもう一つ、それと関連して、せつかくの機会なので北海道における知事選のあり方にもぜひ触れていただいて、「外からの変化」についてお考えをお聞かせいただきたいと思います。

田中 後の質問から先に答えます。北海道も長野と同じだと思いますね。要するに長野県民は、私も昔はそうだったのですが、「三依存」ということで、「中央」、「行政」、「公共事業」に過度に依存してきました。この過度に依存してきたことを長野県民は反省したのです。三依存の典型的な県だったのが、やっと「長野県民はもう東京ばかり見ていない」、「公共事業ばかりに頼らない」、「行政は当てにしない」と変わってきたのです。これは明らかに全国的傾向で、それが本当の意味での自立というものだと思います。

長野県でりんごを作っているおばちゃんまで、こう言います。「しばらくの間は貧乏しても仕方がないと父ちゃんと話して、それで康夫に入れた」と。そうか、そういうすごい決意があつて投

票したのかと思うのですね。やはり自分たちが住みやすい、納得できる、将来に負担を回さない地域にする、という決意だと思います。これは全国的な傾向であり、農村部から地方までそうでしょう。熊本とか新潟とかそういう所だけではなく、過疎地も含めてそうなりつつある。これはすごいことですよ。北海道でもこれをどうやっていくかだと思っております。

司会(山口) では、外から勢力をつくるということに関してですが、来年は統一地方選挙で、これによつては解散、あるいは二〇〇四年にはダブル選挙という日程が考えられます。田中さんの考える政治シナリオが、もしあればお話しください。

田中 あまり自分の発言で自分を縛るようなことはしたくないのですが、水かさがどんどん増して、一つの大きな流れになっていくという事は肌で感じていきます。その水を最も効果的な方向に流れるように、両側に土手を作るような話になると思うのです。しばらくの間は、試行錯誤があると思いますね。十年前の流動期のようなものが、もう一度出てくるでしょう。小沢一郎さんが出て来ると、山手線の「二周目」というような循環的な感じになりますし、必ずしもそれがいけないとも思いませんが、そういう中で新しいものが出てくればいいと思っております。

ただ、新しい政治家、若い政治家が良いとは特に思わないですね。皆さんは意外だと思われるかもしれませんが、私は政治というものは、どうしても「土着性」を持っていないとだめだと思

うのです。やはり、ある種の土着の苦悩をもっていること、つまり根っこがなければということ
です。

良い大学を出て、英語も話せて、政策を書かせても一人前だといっても、それだけではだめな
のですね。言葉の深い意味での土着性がないと、何か大仕事をする時に、周囲から幅広く協力を
得られないと思います。皆さん、何となくご理解いただけると思うのですが。

こういう政治家がウケるのかということについては、山口先生に推測していただきたいところ
ですね（笑）。

人事と会計を握る官僚の強さ

司会（山口） では、これから会場からのご質問を受けます。

質問者1 今日には貴重なお話をありがとうございました。官僚組織の変え方についてですが、政
治をする立場から見た官僚組織の第一の機能は、やはりシンクタンク機能だと思います。情報収
集能力の面からも、事実上、今の日本では官僚組織がナンバーワンのシンクタンクであり、その
官僚組織を仲介しないで政策を決めるというのは難しいことだと思います。田中先生が言われた

ように、どうしても非常にマイルドな、あるいは仕向けられた情報しか出てこないと思います。そうした場合には方法は二つあると思うのです。

一つは、今の官僚をうまく使っていくというやり方、もう一つは全く別の組織をつくるというやり方です。官僚をうまく使っていくやり方は、例えば、かつて菅直人さんが葉害エイズで非常にセグメント化（個別化）した情報分析・収集を官僚組織に押し付けて、最終的な情報のインテグレート（集約・統合）は菅さん自身がしたということです。菅さんによれば、それで対応できたと、ある本で読んだことがあります。

もう一つは官僚組織に対抗できるようなシンクタンク機能を、別のところに持たせるという方法だと思いますが、そうした可能性はどうでしょうか。

田中 非常に重要な質問で、これは山口先生のご専門である行政学の領域ではないかと思いが、私からは具体的な話をしましょう。

昨年十月、アジア大洋州局長の田中均氏の所に、北朝鮮から外交交渉の接触依頼のメッセージが届いたわけですが、その時点で外務大臣はそのことを知りませんでした。外務官僚が教えなかったのです。会社で言えば「これは会社にとってあまりにも重大なことだから、社長に言うな」というような話です。これが日本の官僚の考え方なのですよ。

その後の首脳会談の場でもこんなことがありました。もし拉致されて北朝鮮で亡くなった人の死亡年月日まで小泉総理に伝えれば、首相は怒ってしまつて平壤宣言に署名しないかもしれない。それでは困ると、翻訳に時間がかかったことにして、それを隠してしまおうということにしました。つまり、官僚が交渉当事者に全情報を入れないということです。

要するに、そうした判断を誰がしているかという核心部分が問題ですが、いずれにしてもこんな国は他にはありません。歴史上もないでしょう。なぜそんなことができるかというところ、官僚機構そのものが人事権を握っていて、自らお手盛り人事をやっているからです。

私が尊敬する石橋湛山先生が、大正十三年に「行政の根本主義」という論文を『東洋経済新報』に書いています。「石橋湛山評論集」（岩波文庫）に掲載されているのですが、そこでも日本の官僚組織の異例さを指摘しています。もし歴史上、あえて似たものを探すとすれば、ソビエトロシアの労働党の官僚制だけだと書いています。そのくらい特異なものなのです。

官僚は独自の政治的意思を持っていて、それに政治家を乗せようとしているのです。これに對抗して違う意見で官僚組織を引き回すことは、今の日本の機構上できません。一番、力の強い大臣や総理でもせいぜい「官僚組織の意向に従わない」ということしかできません。官僚がやろうとすることを拒絶することしかできないのですよ。しかし、拒絶した途端に官僚は手伝わなくな

ります。早い話が「予算編成もしない」くらいのことを彼らは言いますからね。それは人事を全部自分たちが握っていて、退職後の人事まで決めているからです。

このことをサッカーや野球にあてはめて言うのと、監督に選手交代の権利がない、ということです。権利があると思って入って行って、真紀子さんはひどい目に遭いました。ピッチャーに「あんな、代われ」と言ったら「何、言っているんだ。みんな決めて、おれは後二回投げることが決まっている。あんたはこつちが言った通りに審判の所に報告してくれればいいんだ」と言われたようなものです。ところが、観客である国民は、監督が審判の所に行つて選手交代をするものだから、監督が決めているものと錯覚しているわけです。こんな国は他にないですよ。

私が話した政策決定構造の核心部分はこれです。官僚は人事と会計を握っていて、怖いものはありません。その人事と会計にメスを入れようと思つたら、すさまじいことになるけれども、九〇年代に入つて冷戦が終わり、拡大経済が約束されないということになって、官僚では対応できなくなりました。

官僚組織は政策転換ができないし、民意を味方にできません。国民に理解や協力を求めることはできないのです。だから、大臣などの人気が出るとさつとそこへ行って、おだててやらせてしまふのです。細川さんの国民福祉税、橋本さんの財政構造改革も、彼らの人気が出てきたのを見

計らって、この人なら負担税ができる、増税ができる、官僚が押しかけた例です。それで政治家の方がつぶれてしまう。そういう構造になっているのですよ。

官僚は辞めさせられるか

質問者2 私は以前、東京の大手シンクタンクにいて、田中さんが在任中の経済企画庁の仕事もしたことがあります。同じ役所の中にも「このままではいけない」という人は個別にはたくさんいました。実際、そういう人たちと一緒に「ここだけでも変えていこう」と、必死になって政策をつくったこともあります。しかし、なかなか思うようにはいかず、すぐ頭に来たこともあって、今はそこを辞めました。おそらく田中さんが感じられたような官僚機構の難しい場面にぶつかった経験だったと思います。

アメリカが一方的に良いとは思いませんが、アメリカの場合には政権交代の時、役人も入れ代わりますね。良い意味での緊張感や競争が役所に働かない限り、どうしようもないと思うのですが、その点について、何か具体的の方策というのは考えられますか。

政治家を辞めさせる方法があるのに、役人を辞めさせる方法がないのはどう考えてもおかしい、

と以前から思っていたのです。

田中 私が政治家になった最初のころ、「官僚」という言葉は使わなかったのです。官僚というのは冷たい感じがして、恥ずかしながら、当時はそのくらい官僚を尊敬していました。自分たち政治家に比べれば、一生懸命やっているように見えたし、正義感や使命感も我々より強いと思いました。だから私は人に笑われるくらい委員会に詰めて、党外審議の委員会に協力していたのです。

細川内閣に入って政策決定の現場を見てから、官僚なんてとんでもないと思うようになりました。これをお話すると長くなるから止めますけれど、例えば、政策的に戦わなければいけない時が出てくると、最後は政治家ではなくて官僚が決めるのです。残念なことに、そういう戦いの場には政治家はいなくなります。選挙の時の票になりませんからね。

山口先生がイギリスへ行って仕入れてきた話の中で、イギリスでは政権交代すると、百四十人もの与党の政治家が役所のトップを占めてしまう、ということがありました。またアメリカでは、それが良いかどうかわかりませんが、政権交代時に何千人も、少なくとも共通の政権の意思を持った人が占めますね。日本はその構造になっていません。

右肩上がりの経済が続いていたり、冷戦という形で一つの基本的な国の枠組みが決まっている時はそれでも良かったが、九〇年代になって、その破綻状況がどんどん明らかになっているとい

うことですね。

小泉さんはそこを変えてくれるということを私は期待していたけれど、最近はそのような問題意識を持っていません。おそらく小泉さんは、私のことを「秀征さんは官僚嫌いだから」という思いで見ていると思います。国連の常任理事国の問題やNPT（核拡散防止条約）の問題、所得税の問題から感じるのは、官僚たちの「自分たちが国を動かしている」という統治者意識です。

以来、私はかつてのような「国家公務員、官僚には良い人と悪い人がいる」という見方をやめたのです。それから「官僚を使いこなせない政治家はだめだ」という言葉も百年来、言われてきました。この言葉を信じているうちは構造的にだめだと思うのですね。

深い苦悩が真の政治家をつくる

質問者3 誰が政治家をやっても、そんな官僚のお膳立てでやっているようであれば何も変わらないのではないですか。

田中 そういう官僚主導でやってきた結果が今あり、状況はもっと悪くなってきました。今のように任せておいてはだめになりますから、これは一つの局面転換をさせる大きな機会だと思

ます。私は、民間というか一般の所には、ものすごく判断力のある人材がたくさんいると思います。

もう一つ言うと、私の同期に、北海道では有名な鈴木宗男氏がいます。実は彼に関しては身につまされることがあるのです。地盤も看板もカバンもなくて落選した私にならないようにするには、彼のように生きる以外にないと思うのですね。

国会議員一年生の時、鈴木氏は私に「二期生（二選）までは絶対に外国旅行をしないで、選挙区に帰る」と言いました。二世議員の人たちに比べて、すさまじい努力をしていたのです。その良し悪しは別ですが、その努力に私は身につまされるということがあったわけです。

鈴木氏同様、私も二世ではないですから、法事でも結婚式でも酔っぱらうと皆が絡んできます。だから一番末端の話がどんどん耳に入ってくるのです。それで、大工さんや床屋さんに直接、電話を入れて、「今、どうなっている」と聞けるのです。

しかし、最初から一つのピラミッドの頂点に乗っかっている人は、そういう市井の人たちがどう考えているかということは、必ずしも伝わってこない。だから、それは一つの世襲の良さもあるだろうけども、やはり世襲の流れに乗っている人の限界はあると思います。

私が候補として認められたのは当選してからです。ある所の統計表には、私がちゃんと立候補

しているのに、私の名前も票も載ってなかったのを見ました。あるいは、どこかに呼ばれたのは良いけれど、呼んでおいて私の席が用意されていなかったりしました。そういうことを経験しながら十年やってきたわけです。

だから、講演会の会合などでよく満杯でないと不機嫌になる、という二世議員の話を聞きますが、私には一人もいない演説会もありました。三人も来れば大喜びで三時間位しゃべってしまうのです。そういう苦労は戦前の創業者や政治家、また、昭和二十年代に世に出てきた人たちの相当数が経験していますね。それが将来生きてくると思いますし、大事な物のような気がします。

英語ができるとか、パソコンをおもちやみたいに使いたいとか、大学、大学院を出て、何の欠点もないくらい完璧な経歴を見ると、私にはかえって「それだけかい」という感じがしますね。

私は、演説がうまくできない人でも、きちんとした判断力があれば、立派な政治家にはなり得ると思っています。表に出ている、技術的なキャリアの面が高く評価されている他に、さらにそれ以外のことは「志」という言葉で表してみたらどうかと思うのです。

もともと最近では、二世議員の人たちも「私の志」なんていう話を周囲がちゃんと用意していて、とうとうと話してみせたりするようになっていきますので、表面的にはわかりにくくなっています。しかし、自分の人生の中で本当に格闘して得たものというか、そういうもともと奥の方にあるも

のが政治家の原点だと私は思います。戦後の政治家は、終戦や戦中の時期にさまざまなことを考えたり、感じたり、体験したりしてきたのです。

例えば、井出一太郎（故人・三木内閣官房長官）という政治家がいます。井出正一氏（村山内閣厚生大臣）の父で、私は、その引退間際に聞いたんですが、戦地の任務で船の難破を経験したそうです。それが奇跡的に助かり、「もう、一度死んだ命だから、二度と戦争を起こさないために自分の生涯を使おう」と考えたということです。

引退して引き継ぎの前になって、私に「どうしてもあなたに出てほしい」と頼んでこられました。そこで、自分の会合を放り出して、小諸まで訪ねていくと「いささかなりとも公のために尽くしているのだ、という気持ちがなければ、私は政治生活をしていなかった」と言われたのです。「公のために尽くしている気持ちだけが自分を支えた」と語られたことが、私には非常に感動的でしたね。

今はそういう政治家を生む機会もないということでしょうが、現在の政治経済における深い苦悩というのは、やはり人材が生み出されていく状況だと思いますから、十年経ったら、全然、今と違う顔ぶれの人が表に出てくるのでしょうかね。

司会（山口） 永田町を見ると、それこそ英語が話せて、良い大学を出ている人ばかりで、何か頼

りないと思うのですが、知事や市長の中には、いろいろと頑張っている人が出てきています。地方の官僚制は中央に比べれば小さいものですが、リーダーになれる人は徐々に出てきていると思うのです。

自己査定に甘い日本の体質

質問者 4 先ほどのお話の中で経済波及効果に関する話がありましたが、実は私、旭川市役所で、平成七年度の産業連関表をもらってきたばかりです。平成七年では古いので新しいものをくれと言ったら、これが一番新しい資料だということでした。国で出された資料を市で分析するのに五年かかるということなのです。

こんなに古い資料をもとに、市の公共事業で建てられた公共建築物に関する経済波及効果を調べて、それを広報に載せているわけです。これが中核市と呼ばれる自治体のすることかと疑問に思いました。こういうことが他の都市でも行われているのでしょうか。また、民間の資料を使うことができないのでしょうか。

田中 国の需要予測や見通しなど、国で数字になったものに都道府県は乗っかるのです。乗っ

かると、それを作り出す手間が省けるという以上に、国に責任転嫁ができません。また、県のそういうものを今度は市町村が利用するという流れの中で、例えばその予測に従って事業を展開して失敗した場合、責任がどンドン上にいくのです。しかし、一番上の国政レベルでの責任者が一体、誰なのかは分かりません。

そういう流れに乗ってきて、長野県の場合は、それに対して県民みんなが反省したということです。これからの需要予測のあり方としては、一つはまず、民間人がチェックすることで、さらに需要予測自体を民間がすることでしょう。

もう一つ指摘したいのは、専門家の需要予測は狂うものなのだとということです。例えばスキー客が今後、どうなるかという需要予測だとすると、携帯電話で出費負担があるから、若い人たちは減っています。そういうことは、スキーの専門家にはわからないことなのです。かなり広い目で見なければ、いろんな需要予測はできません。

だから、東京湾アクアラインを車がどのくらい通るかにしても、やはり、素人の目というのは素人に見えて、より玄人的なのかもしれません。専門家が限定的な目で見ただけで、その組織を維持するとか、あまりにも手前ミソなものになり過ぎる傾向があります。自治体が大きなプロジェクトをやる場合も、需要予測そのものを民間、特に素人がやった方がいいのでしょうか。

ただ、大きいプロジェクトにしたいのに小さい需要予測でいいかという話にもなりますから、なかなか難しいのです。関係者内部で作った予測や検証、監査のための機関は、やっぱり信用度が低いですね。それが有権者にも分かってしまっているということです。自己査定、自己申告、自己改革というけれども、みんなだめです。外務省が省内で徹底的に調査した機密費とプールした金の額がぜんぜん違っていましたが、それも同じ問題で、日本は甘いのですよ。

江戸時代の目付け、大目付けという監査機関は大きな権威を持っていて、今の内部監査よりもっと厳しいものでした。こんな監査したフリをするような現在の体制はおかしいのです。日本というのは、全くチェックが働かない構造になってきたのですね。

長野で進む新陳代謝

質問者5 国の統治の仕組みとして、中央集権から地方分権への流れにあると、どの政治勢力も同じことを言っています。その言葉にかけられる思惑はそれぞれ微妙に違って感じるように感じます。地方分権から市町村合併も流れとして出てきたのでしょうか、地方分権を進める上での勘どころを教えてください。

田中 それは、財政権限を移すということに尽きると思います。例えば、道路特定財源の問題でも、道路特定財源を一般財源化するということは前から大蔵省がやりたかったことで、私もそれに對して反対ではないのですが、その代わり、一般財源化した時に地方財源化してほしいと思うのです。

道路があり余るほどある地域もありますし、北海道についても話題になりましたね。人間よりも他の物が多く通るとか言われましたが、そういうことも皆無ではないでしょう。全国的に無駄な道路はあるし、未整備な地区もあります。

だから、道路財源を一般財源化して、地方に持っていった時に道路が整備されている所は他のことに使えばいいし、道路が必要な所は使っていいわけです。財源を持たないで補助金で地方自治体を動かすと、どうしても市長村長や議会は住民を見ないで上を向いてしまいます。そういう時代は終わったのです。

その点、長野県は変わりましたね。あれほど知事を批判していた県会議員が、今は質問する前に知事に「当選おめでとう」と言っています（笑）。「あなたのしなやかな姿勢が高い評価を得たものと深い敬意を表します」なんて言っています。そこで康夫さんは神妙にしていればいいものを「今ごろ、そんなこと言って」という表情をしているからいけません。議員が夕方のテレビ

でその表情を見て、また腹を立てるのですね。

長野では、県議会の調査費や視察旅行、あるいは歳費、給与水準も考えようという運動もたくさん起きています。結局、県議がいくら康夫さんと戦おうとしても、自分の支持者の六割ほどが康夫さんに票を入れているわけですから、「今度、知事に変なこと言ったら、あんたのところは推さないよ」と法事の席などで言われてしまうのです。

そういう中で、長野はどんどん変わってきました。「もう、自分の出る幕ではない」という人は議員を辞めていきますし、どんどん新陳代謝が進んでいます。県知事だけでは政策決定構造は変わらないのです。議会が、県職員が変わってくるといふふうになれば、構造そのものが変わっていくと、私は注目しているのです。

それから田中康夫さんののはっきりした政策ではありませんが、三千五百の推薦団体が今回も相手側に付いたおかげで、康夫さんには推薦団体がありません。だから、村や町の商店街に知事が行くとどうなるかという、要するに長老は出て来ないのです。お祭りになると一番奥でうちわをあおいでいるような、商店街の会長さんのような長老格の人たちは、自分たちが推した知事ではないから、知事が来ても恥づかしくて出ていきません。

そうすると、茶髪の東京から戻ってきてイタリア料理店を始めたような若い人たちがたくさん

出て来るのです。そうすると、その店の中とか地域、商店街の中で、発言力が大きく移動し、新陳代謝が進んで、いろんな組織に広がっていく。だから、これは予算化できないけれど、昔のかさぶたが取れたというか、大きな変わり方です。そういう現象がいろんなところで起きているのです。

質問者6 私は数年後の日本の首相は田中康夫氏だと思っています。時代に追いついている政治家は今、何人もいませんが、そのうちの一人が田中康夫さんだと思います。特に注目しているのは長野県政についてきた腕力ですね。絶対に引かない、官僚に説得されない哲学を持っているという点で、そう思っているのですが、いかがでしょうか。

田中 大変な田中康夫ファンが札幌にもいて、びっくりしています。同じように思ったから長野県の皆さんも票を入れているでしょう。

康夫氏は最近になって県職員の給与八%カットという施策の本筋に入ってきていると思います。この他にも外郭団体の整理、オリンピック疑惑の徹底追及など、私も期待していましたので、早くその本筋に入ってもらいたいですね。

司会(山口) まだいろいろとお聞きしたいことはあると思いますが、時間が来てしまいました。

今日は、私たち道民にとっても大変貴重なメッセージをうかがえたと思っています。本当にありがとうございます。

長い時間、貴重なお話をいただいた田中秀征さんに、もう一度大きな拍手をお願いします。(拍手)



田中 秀征（たなか・しゅうせい）

一九四〇（昭和十五）年、長野県生まれ。東京大学文学部、北海道大学法学部卒。衆議院議員当選三回。自民党を経て、九三年六月「新党さきがけ」結成に参加し、細川内閣首相特別補佐、経済企画庁長官などを務める。現在、福山大学教授、経済政策研究会主宰。

【主要著書】

- 『時代を視る』（ダイヤモンド社、一九九五年）
- 『田中秀征の論跡』（近代文藝社、一九九五年）
- 『日本の連立政治』（岩波書店、一九九七年）
- 『行革論集―民権と官権―』（ダイヤモンド社、一九九七年）
- 『舵を切れ―質実国家への展望』（朝日新聞社、一九九九年）ほか。

刊行の言葉

日本社会を覆う改革の潮流の中で、大学も知の孤島から社会に開かれた知の拠点になるべきことは言うまでもありません。北海道大学大学院法学研究科附属高等教育研究センターも、二〇〇〇年四月の発足以来、社会科学の最先端の研究成果や各界の知的リーダーの叢智を社会にフィードバックすることを目指してきました。

二十一世紀に入り、日本は政治、教育、経済などあらゆる分野で混沌の度を深めています。改革という言葉は政治家の口からもマスメディアにも頻繁に語られています。何が改められるべき課題であり、どのような道筋をたどって改革を進めるべきかという基本的な部分で、議論が十分深められているとは言えません。

改革とは一握りのリーダーによって可能になるものではありません。広範な市民が同時代に存在する政策的課題を認識し、その解決に向けた基本的な理念を共有してこそ、時代は動いていくことができます。市民による同時代に対する認識を深めるための手がかりとして、ここにセンターブックレットを刊行します。

当センターは今まで、国政や地方政治の前線で活躍するリーダー、同時代の日本や世界を鋭く分析する作品を発表した研究者など、様々な方々をお招きし、知的触発の場を設けてきました。それらは、日ごろマスメディアでは伝えられないような生きた現実に関する体験的分析であったり、社会科学の研究の醍醐味を伝えてくれるものであったりします。こうしたゲストのお話が一度限りで消えてしまうのはもったいないことで、そうしたシンポジウムの記録を広く地域社会と共有するために、このブックレットは作られました。

今の日本では、効率優先、実利志向に基づく改革の中で、大学における社会科学の研究の意義が見失われかねないという現実があります。しかし、私たちが真に主権者として、社会の担い手として、自分たちの生きる国や地域社会のあり方を作り変えるためには、一見迅速であり、無益に見えても、政治や社会の課題について考え、議論するという作業を蓄積することが土台になるはずです。このブックレットを通して、大学のそのような活動について理解していただき、議論の広場に参加していただければ、幸いです。

二〇〇二年十一月三〇日

文部科学省科学研究費学術創成研究(2) 14 GS0103
「グローバルゼーション時代におけるガバナンスの変容に関する比較研究」

ACADEMIA JURIS BOOKLET 2002 No. 2

迷走する小泉改革を正す

2003年2月20日 発行

編者——北海道大学大学院法学研究科
附属高等法政教育研究センター

著者——田中 秀征

発行者——山口 二郎

装幀——山本 健二 (海洋飛行)

編集協力——(株)北海道新聞情報研究所

印刷・製本——(株)アイワード

Printed in Japan

ISBN 4-902066-01-7 C 0031

©北海道大学 高等法政教育研究センター